

2025 年 12 月 3 日

大阪・関西万博の経済効果検証に関する共同プロジェクト調査
通期レビューについて

(一財)アジア太平洋研究所

(一財)関西観光本部

(一財)アジア太平洋研究所と(一財)関西観光本部は、2025 年の大阪・関西万博の経済効果等を検証するため、日本人、外国人も含めた来訪者等を対象に、web アンケート調査、関西国際空港や会場ブースでのアンケート調査等を実施しております。

この度、調査結果を用いて、大阪・関西万博の経済波及効果の検証結果を公表します。

【要旨】

1. **来場者数**をみれば、実績(2,558 万人)は想定(2,820 万人)を下回った。後半に加速がみられたが、予約システムの制約もあり想定値を実現できなかった。**想定来場者と実績の内訳を比較すれば**、関西来場者は想定を上回ったが、関西以外の地域と外国人の来場者は下回った
2. アンケート調査から算出した**消費単価**をみれば、会期後半において上昇がみられ、特に買物代の上昇が顕著。関西以外地域の来場者が後半増加したこともその一因
3. 来場者と関係者の**発生需要**を試算すると、2025 年推計(1 兆 404 億円)は基準ケース(2024 年試算：8,913 億円)を上回り、拡張万博ケース(2024 年試算：1 兆 2,411 億円)に近い結果。来場者数は想定に届かなかったが、消費単価の上昇が寄与
4. **経済波及効果(来場者消費分)**をみると、**生産誘発額 1 兆 6,439 億円、粗付加価値額 9,052 億円**。結果、万博関連事業費を考慮した**総経済波及効果は生産誘発額 3 兆 541 億円、粗付加価値額 1 兆 7,107 億円**となる
5. **経済波及効果(1 兆 6,439 億円)への寄与を日本人と外国人でみると、日本人 9,963 億円(60.6%)、外国人 6,475 億円(39.4%)**。府県別では、福井県、滋賀県と兵庫県は日本人の寄与が大きく、京都府、鳥取県と奈良県では外国人の寄与が大きい。三重県、大阪府、和歌山県、徳島県は内外バランスがとれている
6. 検証から得られる含意としては、万博は経済波及効果の一層の**取り込みには成功した**といえよう。ただし、拡張万博ケースには至らなかったことから、**広域観光については依然課題**が残る
7. 結果、関西経済反転の種はまかれたが、成果を一層確実なものとするためにも今後の広域観光の一層の磨き上げが必要

※12/3(水)のプレスリリース資料は[こちら](#)から

※なお、調査内容・レビューの考察詳細については、近日「APIR Trend Watch (No.103)」にてとりまとめる予定ですので、あわせてご参照頂ければ幸いです。